



2025年9月10日

各 位

会社名 株式会社ブランジスタ
代表者名 代表取締役社長 岩本 恵了
(コード番号：6176 東証グロース)
問合せ先 取締役管理本部長 吉藤 淳
(TEL：03-6415-1183)

**SBIホールディングス株式会社及びSBINM合同会社との資本業務提携契約の締結
並びにSBINM合同会社を割当予定先とする
第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、下記「Ⅰ. 本資本業務提携について」に記載のとおり、SBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）と、SBINM合同会社（以下「SBINM」又は「割当予定先」といいます。）及び当社との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は、同日開催の取締役会において、本資本業務提携契約に基づき、下記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について」に記載のとおり、SBINMを割当予定先として第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を実施することについても決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、当社は、本日付で東京証券取引所スタンダード市場への市場変更を申請しております。詳細は本日付「東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更申請に関するお知らせ」をご参照ください。

記

Ⅰ. 本資本業務提携について

当社は、本日付けでSBIホールディングス及びSBINMとの間で本資本業務提携契約を締結しております。本資本業務提携契約に基づく合意の概要等は以下のとおりです。

1. 提携の理由

当社は、当社親会社である株式会社ネクシィーズ（現株式会社NEXYZ. Group）のメールマガジン会員の運営を目的として、2000年11月にアイデアキューブ株式会社として設立され、販売促進支援サービスを提供するソリューション業務を展開し、その後、大人の女性の旅をナビゲートする電子雑誌「旅色」を創刊するとともに同雑誌掲載施設の広告取次業務を開始し、2011年4月には商号を株式会社ブランジスタに変更いたしました。その後、電子雑誌の制作・発行及び広告配信を行うことを目的としたメディア事業を中心に展開しております。

当社は、本日現在、当社及び連結子会社5社の合計6社（以下「当社グループ」といいます。）により構成されており、「CONNECT with COMMUNITY」を企業理念に掲げ、我々にしか実現できないサービスで企業・団体・地域、さまざまなコミュニティと人・もの・情報をつなぎ活気あふれる地域社会の発展に貢献することを目指して、事業展開を行っており、「プロモーション支援事業」、「メディア事業」、「ソリューション事業」及びその他の事業を手掛けております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりです。

ア. プロモーション支援事業

本来、タレント広告には数千万円規模の高額な費用が必要ですが、芸能プロダクションとの契約や撮影などのすべてを、当社のプロモーション支援事業で提供するサービス「アクセルジャパン」が担うことで、映画企業は初期費用不要、月額費用だけで自社のプロモーションや採用活動にタレントを起用することが可能になります。企業の成長を応援するアンバサダーには、多彩な有名タレントが参加しており、総勢18名（16組）（2025年9月1日現在）となりました。

また、「アクセルジャパン」は、中小企業を中心に大手・中堅企業のキャンペーン施策や自治体のふるさと納税や各種イベントなどにも活用いただいております。タレント起用による効果を実感いただいております。

イ. メディア事業

メディア事業では、本物の雑誌をめくる感覚でパソコンやモバイル端末、タブレット端末を通じて読むことができるインターネット上の無料雑誌を提供しております。紙の雑誌では実現できない、複数枚の画像が切り替わるといった動きのある誌面、1ページ内での多階層にわたる表示など、当社電子雑誌ならではの豊かな表現力で、情報の発信を行っております。さらに、ウェブならではの特性を活かした、雑誌を読みながら誌面上での動画再生や、商品を購入できるといった利便性の高さに加えて、最新のOSブラウザ、各デバイスに対応しており、ご自宅や外出先など読者の様々なご利用環境に対応できるようにしております。また、当社が発行する電子雑誌は、印刷された紙の雑誌の電子化ではなく、電子版のみで制作・発行しているため、画面にあった文字サイズで誌面を拡大する必要なく読むことができることや、データのダウンロードや電子書店での購入の必要が無く読むことができる仕様となっており、他社との差別化につながっております。

当社の電子雑誌は著名な俳優が累計350名以上（2025年6月時点）登場していることが大きな特徴です。通常のウェブサイトでは表現しにくい、雑誌ならではのクオリティの高い誌面で、編集された情報を発信していることに加え、2007年より電子雑誌を提供している当社電子雑誌のブランド力、創刊以来のキャスティング実績等が芸能プロダクションからも評価されているため、著名な俳優、タレント等の著名人を起用することが可能となっており、それが他社との差別化につながっております。

こうした、紙の雑誌のクオリティとウェブならではの表現力や利便性の高さを兼ね備えた新しいメディアとして、当社ならではの電子雑誌を発行し、当社電子雑誌への広告掲載や電子雑誌の制作受託といったサービス提供をしております。

ウ. ソリューション事業

ソリューション事業では、企業の販促支援を目的とした、人的・戦略的なサポートサービスを展開しております。企業のウェブサイトの活用目的は、ウェブサイトを通じた集客力の向上、商品サービスの提供、企業ブランドの構築等さまざまであり、企業戦略によってウェブサイトの役割は多様化しております。当社では、そうしたクライアント企業のニーズに応じたサービスを提供しており、ウェブサイト制作においては企業の目的にあわせ、パソコン版、モバイル版、スマートフォン版等、用途に応じたコーポレートサイトやECサイトを制作しております。

そのほか、企業の戦略にあわせ、ドメインの取得、検索エンジン上位表示（SEO・SEM）対策等も提供しております。また、ECサイトに特化した、ECサポートサービスを提供しており、2004年12月にサービスを開始して以来、20年以上のサポート実績とノウハウがあります。ページを制作するだけでなく、メールマガジンの配信や集客・販売促進対策など、店舗運営と売上向上に必要な様々な施策・業務をトータル的にサポートしており、企画から、制作・開発、運営、検証までをワンストップでサポートしております。また、受注・出品・在庫の一元管理ができるASP（アプリケーションサービスプロバイダ）（注）「まとまるEC店長」の提供も行っております。

（注）ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）はインターネットを通じて、専用アプリケーションソフトを顧客にレンタルする事業者のこと。インターネットにアクセスできる環境があれば、利用者のパソコンに専用アプリケーションソフトをインストールする必要が無く、アップグレードなどによる更新の手間や費用を削減することができます。

エ. その他の事業

上記のほかにも、台湾に現地法人を設立し、日本国内で10年以上蓄積した豊富な経験と様々なノウハウに基づいて、台湾に進出している日系企業や現地企業に対してEC事業への進出支援やECサポートサービスの提供等、ソリューションサービスを提供しています。

一方、SBIホールディングスは、SBIホールディングス並びにSBIホールディングスの子会社（2025年3月31日現在696社）及び持分法適用会社（同64社）から構成される企業グループ（以下「SBIグループ」といいます。）であり、金融サービス事業や資産運用事業、PE投資事業に加え、今後も成長領域として期待される暗号資産事業、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のほか、Web3関連の先進的な分野に取り組む事業等が含まれる次世代事業を中心に事業を行っております。

SBIグループは、今日までに築き上げてきた顧客基盤、事業資産、資金調達力等に加え、進化させてきた生態系を徹底的に活用するとともに、更なる営業基盤の拡大を図るべく、新たにメディア領域へと進出し、金融・メディア・ITを融合したネオメディア生態系の構築を図る方針も掲げております。昨今、SNS等のインターネットメディアの普及によりメディア環境が大きく変化し、特に米国では金融・メディア・ITの融合が急速に進んでいます。こうした世界的な潮流の中で、SBIグループは銀行・証券・保険・資産運用など広範にわたって、国内最高峰の質・量を誇る金融データを保有しており、デジタルスペース生態系を駆逐することで従来のアナログチャネルだけではなくデジタルチャネルにおいても情報の拡散が可能であることから、メディア領域においてもSBIグループの強みを発揮できると考え、メディア事業への参入を決定しています。

このような状況の下、SBIグループは、コンテンツと金融データを組み合わせた唯一無二の総合金融&メデ

メディアディストリビューターを目指し、ネオメディア生態系の構築を進めていくなかで、メディアに関連する事業を営む、当社を含む複数の企業との協業可能性について検討をしていました。

なお、SBINMは、有価証券等の保有、管理、運用及び取得等の投資事業等を目的として設立され、本日現在はSBIER株式会社がその出資持分の全てを保有しています。

上記のような状況の下、2025年6月頃、当社の取締役である近藤太香氏（以下「近藤氏」といいます。）は、当社グループが持つ知見やコネクションを活かし、SBIグループが目指すネオメディア生態系の構築に寄与する取組みについてSBIグループと検討を重ねました。具体的には、メディア、タレントエージェンシー・広告代理店、IPの保有・創出・拡散支援、地方テレビ局・新聞社などとの連携による地方創生の推進や、SBIグループとの共同出資を通じた投資先企業の企業価値向上支援に関する協業方策について議論しました。その過程において、当社役員や関係部署の担当者らと検討を行ったうえ、SBIグループが当社に出資することにより協業体制を構築し、当社グループがSBIグループが目指すネオメディア生態系の構築に貢献する旨の提案を行い、以降、当社グループ及びSBIグループ（以下「両社グループ」といいます。）との間で、複数回にわたり協業や提携に関する協議を重ねてまいりました。

これらの協議及び検討の結果、当社は、SBIグループによる当社への資本参加を伴う本資本業務提携を行うことにより、両社グループがそれぞれ持つ顧客網や人材、メディア業界に対する知見及び人材育成といった強みを伸ばすことに繋がり、シナジーを実現することができ、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断しました。

2. 提携の内容等

(1) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、SBINMに当社の普通株式1,150,000株（発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合7.89%）を割り当てます。本自己株式処分の詳細につきましては、下記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

両社グループは、両社の強みを活かし、互いに協力して、以下の事項に関する協業について、誠実に検討を行います。

(i) SBIグループの地域金融機関ネットワークを活用した地域経済の活性化

プロモーション支援事業の「アクセルジャパン」において、SBIグループと提携している地域金融機関とのビジネスマッチングなどの促進を図り、参画企業の拡大と中小企業への成長機会を創出することが可能と考えています。

また、メディア事業の「旅色」において、同じく地域金融機関等を通じて地方自治体の観光促進や地域特産品のプロモーション、新たな特産品開発、観光・外食・レジャー産業の企業の誘客促進などの連携を図り、地域活性化に貢献することができると考えています。

(ii) SBIグループと当社グループの共同出資及び当社グループによるSBIグループの投資先企業等への成長支援

SBIグループと当社グループによる共同出資及びSBIグループの投資先企業等への当社グループのサービスの提供を実施します。また、SBIグループの投資先企業等のPR・マーケティング等を当社グループが支援することにより、投資先企業等のブランド力や認知度を高めるとともに、これら企業のコンテンツやサービス等を当社グループの顧客企業にも展開することで、新たな収益機会を創出し、両社グループの企業価値の向上を図っていくことが可能と考えています。

(iii) 当社グループ事業の海外展開におけるSBIグループの海外ネットワークの活用

国内で急成長している「アクセルジャパン」の海外（特にアジア圏）進出に向けて、SBIグループの海外ネットワークを活用し、展開を加速させることを検討しています。

また、「旅色」では、インバウンド需要の取り込みを図るため、宿泊施設に直接予約可能な信頼性の高いプラットフォームを確立し、既存のグローバルOTA市場において独自の地位を築きます。

(iv) 当社グループによる有力IPの有効活用

SBIグループの投資先企業等の有力IPを当社グループの事業にも活用することにより、より幅広い企業へ独自のプロモーション支援を行うことが可能になると考えています。

(v) 当社グループが発行する電子雑誌「旅色」国内向けユーザーサービスの加速・拡充

SBIグループのネットワーク・サービスを活用することで、当社グループにおける新たな「旅色」の国内向けユーザーサービスの導入の加速、拡充及び利便性向上を図り、これによる新たな手数料収益の獲得を目指しております。

3. 提携の相手先の概要

(1) SBIホールディングス株式会社

① 名 称	SBIホールディングス株式会社		
② 所 在 地	東京都港区六本木一丁目6番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 会長 兼 社長 北尾 吉孝		
④ 事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		
⑤ 資 本 金	181,925百万円 (2025年3月31日現在)		
⑥ 設 立 年 月 日	1999年7月8日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	303,056,907株 (2025年3月31日現在)		
⑧ 決 算 期	3月31日		
⑨ 従 業 員 数	(連結) 19,156人 (2025年3月31日現在)		
⑩ 主 要 取 引 先	該当事項はありません		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)		14.72%
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ		8.91%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)		6.88%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001		2.50%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042		2.28%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234		1.79%
	北尾 吉孝		1.43%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223		1.32%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385781		1.28%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051		1.26%
⑬ 当事会社間の関係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	当社取締役である近藤氏は、資本業務提携先であるSBIホールディングスの子会社であるSBIネオメディアホールディングス株式会社の代表取締役に2025年7月23日付で就任しています。	
	取 引 関 係	当社が資本業務提携先であるSBIホールディングスの子会社である株式会社SBI証券に対してコンサルティング業務の委託を行っております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (国際会計基準)			
	決算期	2023年3月期	2024年3月期
	親会社の所有者に 帰属する持分	1,016,112百万円	1,262,209百万円
	資 産 合 計	22,301,975百万円	27,139,391百万円
			32,113,430百万円

1株当たり親会社所有者帰属持分	3,731.17円	4,181.45円	4,162.73円
収 益	956,977百万円	1,210,504百万円	1,443,733百万円
税 引 前 利 益	102,140百万円	141,569百万円	282,290百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	35,445百万円	87,243百万円	162,120百万円
基本的1株当たり当期利益	133.87円	316.43円	536.09円
1株当たり配当金	150円	160円	170円

(2) SBINM合同会社

① 名 称	SBINM合同会社			
② 所 在 地	東京都港区六本木一丁目6番1号			
③ 代表者の役職・氏名	代表社員 SBIER株式会社 職務執行者 西川 保雄			
④ 事 業 内 容	有価証券等の保有、管理、運用及び取得等の投資事業等			
⑤ 資 本 金	100万円 (2025年9月10日現在)			
⑥ 設 立 年 月 日	2023年8月7日			
⑦ 決 算 期	3月31日			
⑧ 従 業 員 数	0人			
⑨ 主 要 取 引 先	該当事項はありません。			
⑩ 主 要 取 引 銀 行	該当事項はありません。			
⑪ 大株主及び持分比率	SBIER株式会社 100%			
⑫ 当 事 会 社 間 の 関 係				
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	当社取締役である近藤氏は、割当予定先の親会社であり資本業務提携先であるSBIホールディングスの子会社であるSBIネオメディアホールディングス株式会社の代表取締役に2025年7月23日付で就任しています。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑬ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	純 資 産	—	1,959,208円	1,741,397円
	総 資 産	—	2,000,008円	1,811,397円
	持 分 当 たり 純 資 産	—	1,959,208円	1,741,397円
	売 上 高	—	0円	0円
	営 業 利 益	—	0円	△148,810円
	経 常 利 益	—	8円	△147,811円
	当 期 純 利 益	—	△40,792円	△217,811円
	持 分 当 たり 当 期 純 利 益	—	△40,792円	△217,811円
	持 分 当 たり 配 当 金	—	0円	0円

(注) 同社は2023年8月7日設立であり、3年が経過していないため過去2期分の記載としております。

4. 提携の日程

取締役会決議	2025年9月10日
本資本業務提携契約締結日	2025年9月10日
本自己株式処分の払込期日	2025年10月1日

5. 今後の見通し

本資本業務提携が当社の業績に与える影響については、現在精査中です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分について

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、SBINMを割当予定先として、第三者割当の方法による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年10月1日
(2) 処分株式数	普通株式1,150,000株
(3) 処分価額	1株につき745円
(4) 調達資金の額	856,750,000円
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当による募集 SBINM合同会社 1,150,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力の発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本資本業務提携を目的としており、その詳細は上記「I. 本資本業務提携について」の「1. 提携の理由」に記載のとおりです。なお、資金使途の詳細は、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」及び「4. 資金使途の合理性に関する考え方」に記載のとおりです。

なお、SBIホールディングス及びSBINMとの資本業務提携を推進し、当社の企業価値向上を図るための諸施策を実施するための資金調達の方法として、公募増資や株主割当増資ではなく、SBINMを割当先とした本自己株式処分は適切な手段と判断しております。他の資金調達方法として、MSワラントを含めた新株予約権の発行については、新株予約権の行使がなされるまで資金調達ができず、資金調達の時期や金額が不確定であるため、資金調達の確実性の観点から妥当ではないと判断しております。さらに、新株予約権付社債の発行については、発行時に資金調達ができるものの、新株予約権の行使がなされない場合には社債を償還する必要があるため財務基盤強化を図る観点から妥当ではないと認められ、また、新株予約権付社債のうちいわゆるMSCBの発行については、今後の当社の株価変動によって潜在株式数が変動し、生じる希薄化の規模が予想できないだけでなく、SBINMが取得する株式数も転換まで確定しないこととなるため、既存株主に対する影響や本自己株式処分の目的の観点から妥当ではないと判断しております。

さらに、普通社債の発行や金融機関からの借入れ等の負債性資金による調達については、金利コスト等の増大を招くこととなり、また、財務基盤強化を図る観点からも妥当ではないと判断しております。

以上から、本自己株式処分が、当社のニーズを充足し得る現時点での最良の選択であると判断し、その処分を決議いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	856,750,000円
② 発行諸費用の概算額	55,000,000円
③ 差引手取概算額	801,750,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用（弁護士費用を含む。）及び有価証券届出書等の作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額801,750,000円の具体的な使途につきましては、以下のとおり、SBIグループとの協業を通じたメディア領域を含む企業への投資活動資金に充当する予定です。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

具体的な資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期
SBIグループとの協業を通じたメディア領域を含む企業への投資活動資金	801	2026年1月～2028年12月末

SBIグループは、メディア領域へと進出し、金融・メディア・ITの融合を推進する方針を示しています。メディア領域では、有力なコンテンツを有する企業へ投資が見込まれ、当社グループとの親和性が高い領域と考えております。

具体的な案件の選定については今後SBIグループと協議していくものの、そのようなメディア領域における企業へのSBIグループとの共同出資や、その他SBIグループの投資先やSBIグループとの協業を通じて接点を持った企業に対する当社による投資を行い、SBIグループとともにそのような投資先企業への価値向上支援を行っていきたいと考えております。具体的には、投資先企業への当社サービス（「アクセルジャパン」や「旅色」等を通じたサービス）の提供を実施し、また、投資先企業のPR・マーケティング等の支援等を実施していきたいと考えております。また、投資先企業のコンテンツやサービス等を当社グループの顧客企業にも展開することで、新たな収益機会の創出による両社グループの企業価値の向上、顧客満足度の向上につながるものと考えております。かかる当社の投資活動のために必要となる資金に対して、2026年1月～2028年12月末に801百万円を充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することは、資本業務提携を推進し、SBIグループとの協業を通じた投資活動のために当社として必要であり、これによりシナジーを創出することができるとともに、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断しております。また、本自己株式処分を実施し、当社が資金調達をすることにより、当社の財務体質が一層強化され、経営の安定性を増すとともに金融機関からの評価を一層高め、資金調達力の増強を可能にし、更なる収益規模の拡大と継続的な事業成長の実現が可能になるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、割当予定先との協議により、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2025年9月9日）までの直前1ヶ月間の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の単純平均値に相当する金額である745円としました。

取締役会決議日の直前取引日までの直前1ヶ月間の終値の単純平均値を採用することとしたのは、当社の株価は短期的な変動が大きいところ、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより、特定の一時点を基準とするよりも一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除して株式の適切な価値を把握することができ、処分価額の決定方法として合理的であると判断したためであります。また、算定期間を直近1ヶ月としたのは、直近3ヶ月、直近6ヶ月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためであり、割当予定先と協議の上で決定したものであります。

なお、当該処分価額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2025年9月9日）における当社株式の終値である782円に対して4.73%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率又はプレミアム率の数値の計算について同じです。）、取締役会決議日の直前取引日までの過去3ヶ月間の当社株式の終値単純平均値である718円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同じです。）に対して3.76%のプレミアム、同直前6ヶ月間の終値単純平均値である656円に対して13.57%のプレミアムとなる金額です。

以上のことから、当社は、本自己株式処分に係る処分価額の決定方法は、適正かつ妥当であり、また、本自己株式処分に係る処分価額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したもので、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本自己株式処分に係る条件について十分に討議、検討を行い、決議に参加できる取締役全員の賛成により本自己株式処分につき決議いたしました。なお、当社の取締役のうち、近藤氏は、資本業務提携先であるSBIホールディングスの子会社であるSBIネオメディアホールディングス株式会社の代表取締役を兼務しているため、手続の公正性を担保する観点から、上記の当社取締役会での本自己株式処分及び本資本業務提携に係る審議及び決議には参加しておらず、当社の立場において割当予定先との協議・交渉にも参加していません。これを踏まえ、当社の監査等委員会（3名で構成、うち2名が社外取締役）は、上記処分価額につきましては、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであると認められることから、特に有利な払込金額ではなく適法である旨の意見を表明しています。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は1,150,000株であり、同株式に係る議決権の数は合計11,500個であるため、2025年3月31日現在の当社の発行済株式総数（14,575,300株）に対する比率は7.89%、同日現在の当社の議決権総数132,254個に対する比率は8.70%となり、当社株式に一定程度の希薄化が生じます。しかしながら、上記「4. 資金使途の合理性に関する考え方」に記載のとおり、本自己株式処分及び本資本業務提携によるシナジーを創出することができるとともに、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断していることから、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携について」の「3. 提携の相手先の概要」をご参照ください。なお、割当予定先は、SBIホールディングスとその議決権の100%を間接的に保有する会社です。SBIホールディングスは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出した2025年6月27日付の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項」の「2 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「SBIグループでは、その行動規範において反社会的勢力には毅然として対決する」旨を定めるとともに、SBIグループの役職員を対象とした研修の開催等、反社会的勢力との関係遮断の意識向上を図るとともに、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従って対応することを記載したマニュアルの配布等、その周知徹底を図っていることを確認しております。これにより、割当予定先及び同社役員若しくは子会社又は同社の主要株主が反社会的勢力等と一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。なお、割当予定先の代表社員であるSBIER株式会社は株主としての権利行使を行う権限若しくはその指図権限又は投資権限を実質的に有しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携について」の「1. 提携の理由」に記載のとおり、本自己株式処分及び本資本業務提携の実施が、両社グループのそれぞれの企業価値及び株主価値の向上を図るための手段として極めて有効であるとの考えで両社が一致したことから、当社とSBINMは、本自己株式処分及び本資本業務提携の実施を決定するとともに、2025年9月10日付けで本資本業務提携契約を締結いたしました。なお、本資本業務提携契約の概要は、上記「I. 本資本業務提携について」の「2. 提携の内容等」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本自己株式処分に係る割当株式を中長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本自己株式処分により処分される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先より、SBIホールディングスから融資を受けることで本自己株式処分の払込みに必要な資金を用意する旨の説明を受けており、当社は、2025年9月9日付の融資証明書により、本自己株式処分の払込みまでに割当予定先が当該融資を受けることができることを確認しております。そのため、当社としては、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な資金が確保されていることについて問題ないものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2025年3月31日現在）		処分後	
株式会社NEXYZ. Group	51.36%	株式会社NEXYZ. Group	48.64%
株式会社SBI証券	2.23%	SBINM合同会社	8.23%
近藤 太香巳	2.04%	株式会社SBI証券	2.11%
ヨシダ トモヒロ	1.45%	近藤 太香巳	1.93%
相川 佳之	1.19%	ヨシダ トモヒロ	1.37%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社）	1.14%	相川 佳之	1.12%

CACEIS BANK/ QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/ UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1.13%	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1.08%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.93%	CACEIS BANK/ QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/ UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1.07%
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	0.78%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.88%
野村證券株式会社	0.77%	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	0.73%

(注) 1. 当社は、2025年3月31日現在、自己株式1,345,688株を保有していますが、上記の「処分前(2025年3月31日現在)」持分比率の算定の基礎からは除いています。

2. 本自己株式処分後の持株比率は、募集株式の全部についてSBINMによる払込みがあったものとして計算しております。また、当社は、本自己株式処分公表日現在、自己株式1,754,988株を保有していますが、本自己株式処分後に保有することとなる自己株式604,988株を算定の基礎から除いています。

3. 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分及び本資本業務提携が当社の業績に与える影響については、現在精査中です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
連結売上高	3,360,436千円	4,558,874千円	4,822,452千円
連結営業利益	255,925千円	604,054千円	951,385千円
連結経常利益	258,253千円	601,953千円	944,641千円
親会社株主に帰属する当期純利益	178,578千円	579,549千円	606,804千円
1株当たり連結当期純利益	12.83円	41.63円	44.39円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	116.10円	157.74円	263.55円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2025年9月10日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,575,300株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
始 値	445円	457円	910円
高 値	636円	1,076円	910円
安 値	294円	399円	492円
終 値	462円	889円	652円

② 最近6ヶ月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	608円	575円	612円	657円	761円	720円
高 値	629円	635円	684円	849円	800円	831円
安 値	460円	563円	575円	632円	683円	714円
終 値	575円	610円	657円	776円	720円	782円

(注) 2025年9月については、2025年9月9日までの状況です。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2025年9月9日
始 値	806円
高 値	813円
安 値	772円
終 値	782円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	当社普通株式 1,150,000株
(2) 払込金額	1株につき745円
(3) 払込金額の総額	856,750,000円
(4) 処分又は割当の方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 割当予定先	SBINM 合同会社 1,150,000株
(6) 払込期日	2025年10月1日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力の発生を条件とします。

以上